

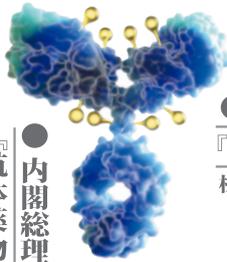
世の中を変革する優れたイノベーション事例を募集します

ji JATES Innovation Award

第9回
各賞より

第一三共株式会社

● 内閣総理大臣賞
『抗体薬物複合体
エンハーツ』



● 総務大臣賞

『Tポイント/Tカード』
株式会社 Tポイント・ジャパン



● 文部科学大臣賞

『Mujin コントローラ』
株式会社 Mujin



● 経済産業大臣賞

『スーパーコンピュータ「富岳」』
(国研)理化学研究所へ富士通株式会社



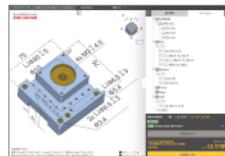
● 科学技術と経済の会 会長賞

マツダ株式会社

『モデルベース
開発手法による
開発革新』



『モバイル FeliCa プラットフォーム』
フェリカネットワークス株式会社



『製造業×DX meviy』
株式会社 ミスミグループ本社

『オクルパッド』
ヤダチ電子工業株式会社



第10回 技術経営・イノベーション大賞

THE TECHNOLOGY MANAGEMENT & INNOVATION AWARDS

募集

- 内閣総理大臣賞
- 総務大臣賞
- 文部科学大臣賞
- 経済産業大臣賞
- 科学技術と経済の会会長賞
- 選考委員特別賞

応募受付

令和3年

6月1日～9月9日

主催：一般社団法人科学技術と経済の会
後援：総務省

文部科学省
経済産業省
日本経済新聞社
日刊工業新聞社

協賛：一般財団法人新技術振興渡辺記念会

JATES



JATES

一般社団法人
科学技術と経済の会

第10回 技術経営・イノベーション大賞

内閣総理大臣賞

総務大臣賞・文部科学大臣賞・経済産業大臣賞

科学技術と経済の会会長賞・選考委員特別賞

募集のお知らせ！

当会では、「技術経営・イノベーション大賞」として、世の中を変革する優れたイノベーション事例を毎年表彰しています。本表彰は、技術革新とともに社会変革を起こした、もしくは起こしつつあるイノベーションを対象にその内容と実践プロセスを広く紹介することで、次世代の経営者・技術者への参考に供し、さらなるイノベーションの推進に資することを目的としています。本表彰により、日本の経済発展、社会変革、グローバル競争力の向上、福祉の向上、さらには SDGs や新型コロナウイルス対策への貢献、これにより急変する環境下での新たな価値創造等を飛躍的に実現することを期待しております。

募集要項は下記の通りです。自薦他薦を問わず、多数の応募をお待ちしております。

募集要項

1. 表彰対象

日本経済の発展、社会変革、グローバル競争力の向上、福祉の向上、さらには SDGs や新型コロナウイルス対策への貢献、これにより急変する環境下での新たな価値創造等を飛躍的に実現するイノベーション（変革を起こした/起こしつつある新事業）で、事業化され投資や雇用を生み出した/生み出しつつある優れた取り組みを表彰いたします。企業・団体の形態や規模は問わず、イノベーションを推進した経営者や事業推進者およびそのチームに贈られます。

本賞は、技術経営およびイノベーションの内容だけでなく、その実践プロセスに特に注目しており、以下の点を重視しています。

- ・ 社会、生活、産業、文化を大きく変える、あるいは変化へ迅速に対応し新たな価値を創造
- ・ 科学技術を活用する優れた技術経営
- ・ 画期的な変革を生み出した、もしくは生み出しつつある事業
(製品・サービス、顧客、生産方式、調達、ビジネスモデル、組織・マネジメントの変革等)
- ・ 多くの雇用創出や、飛躍的な事業拡大を果たした、あるいは期待できる取り組み。雇用や事業の大きな転換に資する取り組み

2. 賞の種類

内閣総理大臣賞 (1件)	: 賞金 (50万円)、本賞賞状及び記念楯
総務大臣賞 (1件)	: 賞金 (20万円)、本賞賞状及び記念楯
文部科学大臣賞 (1件)	: 賞金 (20万円)、本賞賞状及び記念楯

経済産業大臣賞（1件）：賞金（20万円）、本賞賞状及び記念楯
科学技術と経済の会会長賞（3件程度）：賞金（1件につき10万円）、本賞賞状及び記念楯
選考委員特別賞（数件程度）：本賞記念楯

注）過去に表彰制度で受賞されている場合

- 1) 他の表彰制度で大臣賞を受賞されている案件については、原則として同じ大臣賞表彰の対象といたしません。
- 2) 本表彰制度で大臣賞を受賞されている案件については、他の大臣賞表彰の対象となります。
- 3) 本表彰制度で科学技術と経済の会会長賞を受賞されている案件については、大臣賞表彰の対象となります。
- 4) 本表彰制度で特別賞を受賞されている案件については、大臣賞および科学技術と経済の会会長賞表彰の対象となります。

主 催：（一社）科学技術と経済の会
後 援： 総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済新聞社、日刊工業新聞社
協 賛：（一財）新技術振興渡辺記念会

3. スケジュール

応募受付：令和3年6月1日から9月9日（締切）

審査期間：令和3年10月～12月

結果発表：令和3年12月末

（個別にメールでご連絡差し上げる予定です。令和4年1月にはホームページ上で発表します。）

表 彰 日：令和4年2月15日（予定）

4. 応募方法

応募用紙記載要領を参照の上、技術経営・イノベーション大賞応募用紙に必要事項を記載して、Word形式で提出して下さい。送信容量等の問題でメール送信ができない場合は、応募用紙をDVDにコピーして郵送して下さい。なお、提出書類等は返却できませんので、ご了解ください。

技術経営・イノベーション大賞応募用紙および記載要領は当会ホームページからダウンロードをお願いいたします。URL：<https://www.jates.or.jp>



5. 表彰式等

受賞された方には、表彰式（令和4年2月15日予定）への出席と、当会主催の技術経営・イノベーションシンポジウム（令和4年6月2日予定）での記念講演をお願いします。

6. 提出先

（一社）科学技術と経済の会 技術経営会議事務局宛

メールの送信先：innovation@jates.or.jp

郵送の送付先：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-3-1 飯田橋三笠ビル 2F

7. 問い合わせ先：上記のメールアドレス、以下の電話にて受け付けます。

☎：03-3263-5501 担当者：今村、竹内、鈴木、森田

■過去の受賞事業および受賞者（ご役職等は受賞当時のもの）

*QRコードでは各回表彰案件の概要をご覧ください。



第9回（令和2年度）

●内閣総理大臣賞

（事業名）抗体薬物複合体エンハーツ®

（受賞者）第一三共株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

眞鍋 淳氏

●総務大臣賞

（事業名）日本初・共通IDプラットフォーム「Tポイント/Tカード」による経済的かつ社会的価値の創造と、生活者および事業者への新しい価値提供

（受賞者）株式会社Tポイント・ジャパン 代表取締役社長

長島 弘明氏

●文部科学大臣賞

（事業名）知能ロボットコントローラ「MUJINコントローラ」の開発

（受賞者）株式会社Mujin CEO 兼 共同創業者

滝野 一征氏

CTO 兼 共同創業者

Diankov Rosen氏

●経済産業大臣賞

（事業名）社会の課題解決と価値創造に貢献するスーパーコンピュータ「富岳」

（受賞者）国立研究開発法人理化学研究所 理事長

松本 紘氏

計算科学研究センター センター長

松岡 聡氏

富士通株式会社

代表取締役社長

時田 隆仁氏

理事 プラットフォーム開発本部 本部長

新庄 直樹氏

●科学技術と経済の会会長賞

（事業名）モバイルFeliCaプラットフォーム

（受賞者）フェリカネットワークス株式会社

代表取締役社長

疋田 智治氏

事業戦略部長

中川 晋氏

（事業名）モデルベース開発手法による開発革新（SURIWASE2.0のベースになる考え方）

（受賞者）マツダ株式会社 シニアイノベーションフェロー

人見 光夫氏

統合制御システム開発本部 技監

原田 靖裕氏

統合制御システム開発本部 首席研究員

平松 繁喜氏

統合制御システム開発本部 本部長

今田 道宏氏

統合制御システム開発本部 統括研究長兼首席研究員

矢野 康英氏

MBD革新部 部長

横畑 英明氏

統合制御システム開発本部 研究長兼上席研究員

小森 賢氏

統合制御システム開発本部 首席研究員

足立 智彦氏

(事業名) オクルパッド
 (受賞者) ヤグチ電子工業株式会社 取締役社長 佐藤 雅俊氏
 国立大学法人電気通信大学 特任准教授 石垣 陽氏
 北里大学 医療衛生学部 教授 半田 知也氏
 ジャパンフォーカス株式会社 開発シニアマネージャ 橘川 弘行氏
 株式会社コト 代表取締役 窪田 和弘氏

(事業名) 製造業における部品調達のデジタル革命「meviy」(メヴィー)
 (受賞者) 株式会社ミスミグループ本社 代表取締役社長 大野 龍隆氏
 常務執行役員 兼 ID 企業体社長 吉田 光伸氏

●選考委員特別賞

(事業名) 日本発 RPA “WinActor” による社会課題の解決と “RPA エコシステム” の創造
 (受賞者) エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長 木村 丈治氏
 取締役 AI ロボティクス事業本部長 高木 康志氏
 日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所長 青柳 雄二氏
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長 本間 洋氏

(事業名) 歌声合成技術 VOCALOID
 (受賞者) ヤマハ株式会社 代表執行役社長 中田 卓也氏
 執行役 技術本部長 藤井 茂樹氏
 電子楽器事業部長 山浦 敦氏

(事業名) 新型コロナウイルス抗原検査試薬の開発
 (受賞者) 富士レビオ株式会社 代表取締役社長 藤田 健氏
 研究開発本部 取締役 青柳 克己氏
 研究開発本部 チーフケミスト 八木慎太郎氏

(事業名) セラミック技術で環境貢献 —SOFC燃料電池の研究開発と普及への挑戦—
 (受賞者) 京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫氏
 エネルギーシステム研究開発部 部副責任者 小野 孝氏
 エネルギーシステム研究開発部 部長 芳川 誠司氏
 デバイス研究開発統括部 統括部長 仲川 彰一氏



第8回(令和元年度)

●内閣総理大臣賞

(事業名) QR コード
 (受賞者) 株式会社デンソーウェーブ 代表取締役社長 中川 弘靖氏
 AUTO-ID 事業部主席技師 原 昌宏氏

●総務大臣賞

(事業名) IoTの「つなぐ」を簡単に IoTプラットフォーム SORACOM

(受賞者) 株式会社ソラコム 代表取締役社長 玉川 憲氏

●文部科学大臣賞

(事業名) 循環型社会の実現に向けた構造タンパク質素材の産業普及

(受賞者) Spiber 株式会社 取締役兼代表執行役 関山 和秀氏
取締役兼執行役 菅原 潤一氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 電動アシスト自転車の発明と上市

(受賞者) ヤマハ発動機株式会社 代表取締役社長 日高 祥博氏
取締役常務執行役員 加藤 敏純氏
SPV 事業部長 村田 和弘氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 超高齢社会を支えるバイオミメティック技術を基盤とした長寿命型人工関節の開発と実用化

(受賞者) 京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫氏
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授 石原 一彦氏
国立大学法人東京大学大学院医学系研究科 特任准教授 茂呂 徹氏

(事業名) はやぶさ2による未踏天体探査の完遂と新たな探査技術の確立

(受賞者) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
理事長 山川 宏氏
理事/宇宙科学研究所長 國中 均氏
はやぶさ2プロジェクト・プロジェクトマネージャ 津田 雄一氏
はやぶさ2プロジェクト・プロジェクトエンジニア 佐伯 孝尚氏
はやぶさ2プロジェクト・ファンクションマネージャ 照井 冬人氏

(事業名) レンビマ®を通じた肝疾患患者様への取り組み

(受賞者) エーザイ株式会社 代表執行役 CEO 内藤 晴夫氏

●選考委員特別賞

(事業名) 世界の貧困層を救うFinTech サービス

(受賞者) Global Mobility Service 株式会社 代表取締役 社長執行役員/CEO 中島 徳至氏



第7回(平成30年度)

●内閣総理大臣賞

(事業名) IoTを活用した駐車場・カーシェア事業

(受賞者) パーク24株式会社 代表取締役社長 西川 光一氏

●文部科学大臣賞

(事業名) ロボットスーツHAL®

(受賞者) CYBERDYNE株式会社 代表取締役社長

山海 嘉之氏

●経済産業大臣賞

(事業名) ビッグデータ・IoT 時代を支えるバリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発

(受賞者) 富士フイルム株式会社 代表取締役社長

助野 健児氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 史上初の緩むことのないネジ締結体「L/Rネジ」の事業化

(受賞者) 株式会社NejiLaw 代表取締役社長

道脇 裕氏

(事業名) 日本発・世界初の抗 IL-6 受容体抗体アクテムラ®

(受賞者) 中外製薬株式会社 代表取締役社長 最高経営責任者

小坂 達朗氏

(事業名) 積層型イメージセンサの開発

(受賞者) ソニー株式会社常務/ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社代表取締役社長

清水 照士氏

●選考委員特別賞

(事業名) 開発途上国向け SATO トイレシステム

(受賞者) 株式会社 LIXIL 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer

Jin Montesano 氏

第6回(平成29年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) ミドリムシを活用したビジネス戦略

(受賞者) 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長

出雲 充氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 免疫チェックポイント阻害剤「オプジーボ」の開発

(受賞者) 小野薬品工業株式会社 代表取締役社長

相良 暁氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 運転支援システム アイサイト

(受賞者) 株式会社SUBARU 第一技術本部 統合制御統括上級PGM

樋渡 穰氏

(事業名) 暗号技術による安心安全社会への貢献

(受賞者) 三菱電機株式会社 開発本部 役員技監

松井 充氏

情報技術総合研究所 情報セキュリティ技術部主席研究員

時田 俊雄氏



(事業名) 新たに開発した土と水の役割を果たすフィルムを用いる高品質農産物栽培システム
(アイメック®)

(受賞者) メビオール株式会社 代表取締役社長 森 有一氏

(事業名) 呼吸で移動するがんをピンポイントで狙える粒子線がん治療装置の開発

(受賞者) 株式会社日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット チーフエグゼクティブ 中村 文人氏
研究開発 Gr 技師長 平本 和夫氏
ヘルスケアビジネスユニット主管技師 梅澤 真澄氏
研究開発 Gr・主任研究員 藤本林太郎氏

北海道大学大学院 医学研究院教授(兼)北海道大学病院陽子線治療センター・センター長

白土 博樹氏

工学研究院教授(兼)陽子線治療センター・副センター長

梅垣 菊男氏

医学研究院教授(兼)陽子線治療センター・副センター長

清水 伸一氏

●選考委員特別賞

(事業名) 変なホテル

(受賞者) H. I. S. ホテルホールディングス株式会社 代表取締役 澤田 秀雄氏

(事業名) 風計測ライダの実用化と普及への貢献～「風を感じる」から「風を視る」技術へ～

(受賞者) 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ 主席研究員 今城 勝治氏
情報技術総合研究所 光技術部 レーザ・光制御グループ 主席研究員 廣澤 賢一氏
情報技術総合研究所 光技術部 光・マイクロ波制御グループ 主席研究員 三輪 佳史氏
情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ 研究員 梶山 裕氏
情報技術総合研究所 レーダ・信号処理技術部 アクティブセンサ信号処理グループ 主席研究員 酒巻 洋氏
情報技術総合研究所 光技術部 光・マイクロ波制御グループ グループマネージャー 安藤 俊行氏
情報技術総合研究所 光技術部 レーザ・光制御グループ グループマネージャー 亀山 俊平氏
情報技術総合研究所 光技術部 E0 センサシステムグループ グループマネージャー 柳澤 隆行氏



第5回（平成28年度）

●文部科学大臣賞

（事業名）革新的な浄水技術が途上国社会を変える
（受賞者）POLY-GLU GROUP CEO

小田 兼利氏

●経済産業大臣賞

（事業名）NAND型フラッシュメモリの実用化とさらなる大容量・低価格化に向けた技術開発
（受賞者）株式会社 東芝 代表執行役副社長

ストレージ&デバイスソリューション社社長

成毛 康雄氏

●科学技術と経済の会会長賞

（事業名）日本発世界初の特殊ペプチド創薬開発プラットフォームシステムによる

新薬開発のイノベーション

（受賞者）ペプチドリーム株式会社 代表取締役社長

窪田 規一氏

（事業名）デジタルプロダクションシステム(Viscotecs)のパーソナルオーダーシステムへの進化

（受賞者）セーレン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者

川田 達男氏

（事業名）生産者から経営者へ“Akisai”で農業経営にイノベーションを

（受賞者）富士通株式会社 イノベティブIoT事業本部 Akisai事業部

事業部長

大塚 尚子氏

シニアディレクター

輪島 章司氏



第4回（平成27年度）

●文部科学大臣賞

（事業名）自動車の次の100年に向けたMIRAIの開発

（受賞者）トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長

豊田 章男氏

製品企画本部 チーフエンジニア

田中 義和氏

●経済産業大臣賞

（事業名）航空機用炭素繊維複合材料の開発

（受賞者）東レ株式会社 代表取締役社長

日覺 昭廣氏

●科学技術と経済の会会長賞

（事業名）獺祭の取り組み

（受賞者）旭酒造株式会社 代表取締役社長

桜井 博志氏

取締役副社長

桜井 一宏氏

(事業名) 世界貴重文献資産のデジタル保存における新たな事業モデル構築の取り組み

(受賞者) 株式会社NTTデータ 代表取締役社長 岩本 敏男氏
取締役常務執行役員 岩井 利夫氏
第一公共事業本部 第三公共事業部長 岩元 宏樹氏
第三システム統括部長 中城 章史氏
第三システム統括部第五システム担当 部長 杉野 博史氏

(事業名) インターナビのプローブデータを用いた快適、安全、安心な運転環境実現への取り組み

(受賞者) 本田技研工業株式会社 日本本部営業企画部インターナビ事業室 室長 米田 徹郎氏
チーフ 間 俊輔氏
四輪事業本部事業企画統括部グローバルテレマティクス部 チーフ 菅原 愛子氏
チーフ 益田 卓朗氏
主任 仙石 浩嗣氏

●科学技術と経済の会会長特別賞

(事業名) PAN系炭素繊維の発明と実用化への貢献

(受賞者) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 名誉リサーチャー 進藤 昭男氏



第3回(平成26年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) 世界No.1精度の顔認証技術で安心・安全な社会の実現に貢献

(受賞者) 日本電気株式会社 情報・メディアプロセッシング研究所 主席研究員 今岡 仁氏
主任 細井 利憲氏
石井 雅人氏

●経済産業大臣賞

(事業名) ビジネスジェット機 HondaJet の開発

(受賞者) ホンダ エアクラフト カンパニー 社長兼 CEO 藤野 道格氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) 少量採血でのアミノ酸測定によるがんリスク検査の事業化

(受賞者) 味の素株式会社 取締役社長 最高経営責任者 伊藤 雅俊氏
取締役常務執行役員 木村 毅氏
イノベーション研究所 グループ エグゼクティブ プロフェッショナル 宮野 博氏
研究開発企画部 シニア・アドバイザー 吉元 良太氏

(事業名) ロングテールの飲食店市場の生産性向上に貢献する独自インフラの構築

(受賞者) 株式会社ぐるなび 代表取締役会長・創業者 滝 久雄氏

(事業名) 安全計装システム ProSafe-RS の事業化

(受賞者) 横河電機株式会社 代表取締役社長	西島 剛志氏
横河電機 (中国) 有限公司 副総経理 戦略発展事業本部 本部長	安藤 忠明氏
Yokogawa Electric International Pte. Ltd. シンガポール開発センター長	佐藤 正仁氏
横河電機株式会社 IAプラットフォーム事業本部グローバル営業センターシステム営業部SIS課 課長 山城 靖彦氏	

(事業名) 化学合成人工抗体バイオ技術の海外スピンオフベンチャー設立による事業化

(受賞者) Apta Biosciences Pte. Ltd. R&D Group 共同設立者、CTO	藤田 省三氏
株式会社富士通研究所 R&D 戦略本部 シニアマネージャー	有永 健児氏



第2回 (平成25年度)

●文部科学大臣賞

(事業名) 小型・低消費電力な携帯電話基地局の実現に向けた「高電圧動作・高効率窒化ガリウムトランジスタ (GaN HEMT)」の立ち上げ

(受賞者) 住友電気工業株式会社 研究統轄本部 伝送デバイス研究所	小林 正宏氏
伝送デバイス研究所 グループ長	井上 和孝氏
Sumitomo Electric Asia, Ltd. Electro Devices Group General Manager	佐野 征吾氏
住友電工デバイス・イノベーション株式会社 電子デバイス事業部	長谷川裕一氏
電子デバイス事業部 課長	蛭原 要氏
技術部 部長	桑田 展周氏

●経済産業大臣賞

(事業名) 発熱、保温、保湿、吸汗速乾など10の機能を併せ持つ機能性インナーウェアの開発

(受賞者) 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長	柳井 正氏
東レ株式会社 代表取締役社長	日覺 昭廣氏

●科学技術と経済の会会長賞

(事業名) URUP工法 (Ultra Rapid Under Pass)

(受賞者) 株式会社大林組 土木本部プロジェクト部 主席技師	三木 慶造氏
担当部長	横溝 文行氏
機械部 部長	阪本 公明氏

(事業名) 長期冷蔵保存技術による生鮮品の新たなコールドチェーン物流インフラの構築

(受賞者) 株式会社MARS Company (マーズカンパニー) 代表取締役	松井 寿秀氏
常務取締役	井筒 伊朗氏



第1回（平成24年度）

●文部科学大臣賞

（事業名）センサ部品領域における「ハードとソフトの融合のソリューション事業（電子コンパス）

（受賞者）旭化成株式会社 旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成グループフェロー 山下 昌哉氏

●科学技術と経済の会会長賞

（事業名）プログラミング言語 Ruby

（受賞者）株式会社ネットワーク応用通信研究所 フェロー

まつもと ゆきひろ氏

（事業名）ソフトウェアデファインドネットワーク実現に向けたオープンフロー事業の立上げ

（受賞者）日本電気株式会社 クラウドシステム研究所

下西 英之氏

岩田 淳氏

エヌイーシーコーポレーション オブ アメリカ

小林 正好氏

応募件名：[] | 会社団体： []

第10回 技術経営・イノベーション大賞 応募用紙

令和3年 月 日

応募件名	<input type="checkbox"/> 内に記載願います	[]
会社/団体名	<input type="checkbox"/> 内に記載願います	[]
推進者	氏名 (ふりがな)	(筆頭者)
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL
連絡者 (※)	氏名 (ふりがな)	
	所属・役職・Email	
	所在地・電話	〒 TEL

(※) 連絡者：当会事務局から連絡する際の窓口の方

◎他薦の場合は記入してください。(特になければ記載不要です。)

推薦者の氏名(ふりがな)	
推薦者の会社名・所属・役職・Email	
推薦者の所在地・電話	〒 TEL

※概要～備考まで4ページでまとめてください。

各欄は記入内容によって自由に伸縮ください。記載のない欄は、タイトル名だけは残してください。

4ページに収まれば、写真、図や表を挿入しても構いません。

応募件名：[] | 会社団体： []

概要（本イノベーションの概要とポイントがわかるように、1 ページ以内でまとめてください。）

① 社会的意義

② シーズやシーズの活用

技術シーズ

技術シーズが社外の場合、その経緯

外部との連携〔産学・産産・産官〕 有・無（いずれかに○をし、内容を記載）

応募件名：[] | 会社団体： []

③ イノベーションによって生み出した具体的な内容

製品の変革：新しい製品・サービスの投入 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）
顧客の変革：新しい市場の開拓 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）
生産方式の変革：新しい生産方式・既存ラインの画期的活用 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変革の前・後の内容、またはその工夫の内容を記載。既存生産ラインでの工夫も「有」とします。）
供給源・調達の変革：新たな供給・調達元の創出 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）
ビジネスモデルの変革：新たなビジネスモデルの創出 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）
組織・マネジメントの変革：新たな組織・マネジメントの創出 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）
その他の変革 有・無（いずれかに○をし、有の場合は変化の前・後の内容を記載）

④ 事業化・アウトカム

事業化の時期
事業化までの課題・乗り越えた困難
上記困難を克服するためにとったアクション・克服策
上記のアクション・克服策に対する組織やマネジメントの革新
イノベーションによって生み出した製品の販売数、新たな売上高と雇用者数 (過去5年間の累積値と単年の両方について記載してください。事業化して5年を経過していない場合、直近の累積値と今後の予測値を合わせた5年分を単年毎に記載願います。具体的な数値が記載できない場合、桁数(何億個、何億円、何十人)の記載を是非お願いします。本応募のみの利用であれば、その旨を記載ください。公表出来ない場合もその旨記載してください。)

応募件名：[] | 会社団体： []

--

競合あるいは類似の事業や技術

今後の展開

参考資料・公表資料

受賞歴

備考

第10回 技術経営・イノベーション大賞 応募用紙記載要領

記載上の留意事項

- (1) 応募用紙は（一社）科学技術と経済の会（JATES）のホームページからダウンロードして使用してください。
- (2) 応募用紙は、頭紙部分（応募件名、会社／団体名、推進者、連絡者、他薦）を除いて、概要～備考までを4ページ以内に要領よくまとめてください。4ページを超える場合は、参考情報として別用紙（フリーフォーマット）に記載願います。本対応が難しい場合は、お受けできない場合がございますのでご了承ください。
- (3) 記載内容が複数の記載項目で同じ内容となる場合、重複の記載は必要ございません。
- (4) 応募用紙の該当箇所に写真、図や表を挿入しても構いません。

記載要領

(1) 応募件名

- ・ イノベーションの内容が簡潔にわかるような件名を記載してください。

(2) 会社／団体名

- ・ 会社名、団体名等の事業者名を記載してください。

(3) 推進者

- ・ 本イノベーション推進者の方の情報を記載してください。3名以上の場合は枠を拡大して記載してください。

(4) 連絡者

- ・ 本件に関して事務局から連絡する際の窓口の方を記載してください。

(5) 他薦の場合

- ・ 推薦者の情報を記載してください。特に推薦者がいなければ記載不要です。（当会からのご案内で応募される場合は、本欄は記載不要です。）

(6) 概要

- ・ 本欄で本イノベーション内容の概要とポイントがわかるように、500字以内にまとめて記載してください。

(7) ①社会的意義

- ・ なぜこのイノベーションに取り組んだのか、着手の時期、当時の社会背景・環境、動機などをわかりやすく具体的に（5W1H）、またその効果（社会・生活・産業・文化等をどう変えたのか、SDGs・新型コロナウイルス対策への貢献、急変する環境下での新たな価値

創造等) について記載してください。

(8) ②シーズやシーズの活用

- ・ 研究開発した技術シーズ、または組合せた技術シーズについて記載してください。また外部との連携や産学・産産・産官連携がある場合は、その内容を記載してください。

(9) ③イノベーションによって生み出した具体的な内容

- ・ 本イノベーションによって生み出した変革がある場合は、該当する項目の“有”に○印（または無を削除）をし、「その変革の前・後」を具体的にわかりやすく記載してください。特に変革が無い場合は“無”に○印（または有を削除）をしてください。なお、生み出しつつある変化の場合は、その旨を記載してください。
- ・ 該当する項目のみ記載いただき、無理して全項目を埋める必要はございません。

【一例】

<製品の変革：新しい製品・サービスの投入>

- ・ 従来 100Kg だった重量を、10Kg に軽量化した。
- ・ 本機能○○○を備えた製品としては世界初である。
- ・ 従来 A、B、C、D を組合せて実現されていたものが本製品（サービス）1 つで実現されるようになった。

<顧客の変革：新しい市場の開拓>

- ・ 従来の顧客は企業中心だったが、一般コンシューマーまで顧客層を拡大した。
- ・ 斬新なサービスであったため新しい顧客層○○○が生まれた。

<生産方式の変革：新しい生産方式・既存ラインの画期的活用>

- ・ 従来は高温化学プロセスであったが、常温バイオプロセスを実現した。
- ・ 従来あった機械加工部分をほとんどなくした。
- ・ ソフトウェア開発のサイクルが大幅に短縮された。
- ・ 画期的な機能変化を実現した製品であるが、既存の生産ラインで製造できるよう○○○の工夫を取り入れた。
- ・ 自社で生み出した生産技術が社会における生産技術の変化を生み出した。

<供給源・調達の変革：新たな供給・調達元の創出>

- ・ 従来は戦略物資で高価な○○○を調達していたが、普遍的な材料○○○へ切り替えた。
- ・ 環境汚染物質である○○○の使用をゼロとした。

<ビジネスモデルの変革：新たなビジネスモデルの創出>

- ・ 従来は多くの介在者が存在するサプライチェーンであったが、シンプルで最短のサプライチェーンを実現した。
- ・ 従来の単品売りから、ライフサイクル収益（消耗品、修理監視、改良 更新等）重視に変更した。
- ・ プラットフォーム型のビジネスモデルに変換し、上部搭載のアプリケーションが複数動くようにした。

<組織・マネジメントの変革：新たな組織・マネジメントの創出>

- ・ プロジェクトを推進する専任の推進室（社長直属、独立予算）を設置した。
- ・ 個人の裁量に委ねる自由研究開発時間を勤務時間の 20%へ拡大した。
（基礎研究重視へ研究開発方針をシフト）
- ・ 複数事業部連携を促進させるために、ダブルカウント管理会計制度に変更した。

(10) ④事業化・アウトカム

- ・ 事業化に至るまでの課題・乗り越えた困難、およびそれをどのように克服したかを記載してください。推進者らが自ら実施した克服策、ならびに会社組織やマネジメントによって克服した取り組み（例えば方針変更等）を記載してください。
- ・ イノベーションによって新たに生み出した販売数量、売上高と雇用者数について、過去5年間の累積と単年度の両方を記載してください。事業化して5年を経過していない場合、直近の累積値と今後の予測値を合わせた5年分を単年毎に記載してください。記載が難しい場合はオーダー（桁数）レベルで構いませんので記載ください。事業化されていない場合は想定値とその根拠を記載してください。本応募の審査のためだけに記載いただける場合は、「本数値は審査のみに利用し、他では利用不可」と記載ください。本審査のみの記載でも不可の場合は、その旨記載してください。

(11) 競合あるいは類似の事業や技術

- ・ 世の中に、本事業と競合するもしくは類似している事業や技術があれば記載してください。

(12) 今後の展開

- ・ 今後の展開・展望について簡潔に記載してください。

(13) 参考資料・公表資料

- ・ 応募案件に関する補足説明が必要な場合は、原則、電子的にその内容が閲覧できるよう、その URL を本欄に記載してください。もし、URL での対応が困難な場合は、別途電子データでお渡し願います。また、公表資料（新聞雑誌等への掲載、ご講演、学術論文等）があれば、媒体名、件名、時期を記載してください。可能であればそれらが閲覧できる URL を記載してください。

(14) 受賞歴

- ・ 本件で過去に他団体等の表彰を受けたことがある場合は、その内容（表彰制度名、賞名、受賞年月）を記載してください。

(15) 備考

- ・ 14項までで記載できなかった内容があれば本欄に記載してください。

第9回技術経営・イノベーション大賞 表彰式

1. 本賞の概要

当会は、わが国においてイノベーションを興し経済成長や産業競争力の強化につなげるべく、「技術経営・イノベーション大賞」表彰制度を行っています。この表彰は、わが国発の優れた新規事業を発掘しそのプロセスを他の技術者・経営者への範として紹介し、広くわが国でイノベーションを促進させようとするもので、わが国初の本格的なイノベーション表彰として2012年に創設しました。対象は、独自技術の事業化（市場化）はもちろん、標準化、オープン型の技術開発、産学・産々連携等あらゆるイノベーション形態を対象として取り上げることとしています。

今回、第9回表彰では、100件を超える応募の中から、以下12件が選定、表彰されることとなり、その表彰式を2月16日（火）にご来賓をはじめ、各界から多数の参加者を得て、如水会館およびオンラインにて開催しました。

また、受賞者によるイノベーションプロセスの講演は、6月3日（木）会場およびオンライン、10日（木）オンライン、22日（火）オンライン開催の「第9回技術経営・イノベーションシンポジウム」において実施予定です。大変貴重な機会となりますのでぜひ多くの方のご出席をお願い申し上げます。来年度（第10回）についても今年度と同様のスケジュールで実施予定です。多くのご応募お待ちしております。



〔後列左より〕八木慎太郎様（富士レビオ）・青柳克己様（富士レビオ）・藤田健様（富士レビオ）・芳川誠司様（京セラ）・小野孝様（京セラ）

〔中列左より〕山浦敦様（ヤマハ）・津田奈都葵様（ミスミ）・足立智彦様（マツダ）・新庄直樹様（富士通）・我妻利紀様（第一三共）・阿部有生様（第一三共）・木村丈治様（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー）・福西克文様（エヌ・ティ・ティ・データ）

〔前列左より〕遠藤信博（科学技術と経済の会）、岡本保様（ミスミグループ本社）、人見光夫様（マツダ）、松岡聡様（理化学研究所）、眞鍋淳様（第一三共）、滝野一征様（Mujin）、中川晋様（フェリカネットワークス）、斎藤保（科学技術と経済の会）

◇オンライン参加者



〔写真左より〕外園卓也様、長島弘明様、安藤舞様
(Tポイント・ジャパン)



疋田智治様
(フェリカネット
ワークス)



佐藤雅俊様
(ヤグチ電子工業)



青柳雄二様
(日本電信電話)

2. 本賞の実施体制

主催：一般社団法人科学技術と経済の会 (JATES)

後援：総務省、文部科学省、経済産業省、日本
経済新聞社、日刊工業新聞社

協賛：一般財団法人新技術振興渡辺記念会

3. 表彰対象事業名と受賞者

<内閣総理大臣賞>

事業名：抗体薬物複合体エンハーツ®

機関・氏名：第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO

眞鍋 淳氏

<総務大臣賞>

事業名：日本初・共通IDプラットフォーム
「Tポイント/Tカード」による経
済的かつ社会的価値の創造と、生
活者および事業者への新しい価値
提供

機関・氏名：株式会社Tポイント・ジャパン

代表取締役社長 長島 弘明氏

<文部科学大臣賞>

事業名：知能ロボットコントローラ

「MUJIN コントローラ」の開発

機関・氏名：株式会社 Mujin

CEO 兼 共同創業者 滝野 一征氏

CTO 兼 共同創業者

Diankov Rosen 氏

<経済産業大臣賞>

事業名：社会の課題解決と価値創造に貢献
するスーパーコンピュータ「富岳」

機関・氏名：国立研究開発法人理化学研究所

理事長

松本 紘氏

計算科学研究センター センター長

松岡 聡氏

富士通株式会社

代表取締役社長 時田 隆仁氏

理事 プラットフォーム開発本部

本部長 新庄 直樹氏

<科学技術と経済の会会長賞>

事業名：モバイル FeliCa プラットフォーム

機関・氏名：フェリカネットワークス株式会社

代表取締役社長 疋田 智治氏

事業戦略部長 中川 晋氏

<科学技術と経済の会会長賞>

事業名：モデルベース開発手法による開発
革新 (SURIWASE2.0 のベースに
なる考え方)

機関・氏名：マツダ株式会社

シニアイノベーションフェロー

人見 光夫氏

統合制御システム開発本部 技監

原田 靖裕氏

統合制御システム開発本部

首席研究員 平松 繁喜氏

統合制御システム開発本部 本部長

今田 道宏氏

統合制御システム開発本部

統括研究長兼首席研究員

矢野 康英氏

MBD 革新部 部長 横畑 英明氏

統合制御システム開発本部

研究長兼上席研究員 小森 賢氏

統合制御システム開発本部

首席研究員 足立 智彦氏

＜科学技術と経済の会会長賞＞

事業名：オクルパッド

機関・氏名：ヤグチ電子工業株式会社

取締役社長 佐藤 雅俊氏

国立大学法人電気通信大学

特任准教授 石垣 陽氏

北里大学

医療衛生学部 教授 半田 知也氏

ジャパンフォーカス株式会社

開発シニアマネージャ 橘川 弘行氏

株式会社コト

代表取締役 窪田 和弘氏

＜科学技術と経済の会会長賞＞

事業名：製造業における部品調達のデジタル革命「mevy」（メヴィー）

機関・氏名：株式会社ミスミグループ本社

代表取締役社長 大野 龍隆氏

常務執行役員 兼 ID 企業体社長

吉田 光伸氏

＜選考委員特別賞＞

事業名：日本発 RPA “WinActor” による社会課題の解決と “RPA エコシステム” の創造

機関・氏名：エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

代表取締役社長 木村 丈治氏

取締役 AI ロボティクス事業本部長

高木 康志氏

日本電信電話株式会社

アクセスサービスシステム研究所長

青柳 雄二氏

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

代表取締役社長 本間 洋氏

＜選考委員特別賞＞

事業名：歌声合成技術 VOCALOID

機関・氏名：ヤマハ株式会社

代表執行役社長 中田 卓也氏

執行役 技術本部長 藤井 茂樹氏

電子楽器事業部長 山浦 敦氏

＜選考委員特別賞＞

事業名：新型コロナウイルス抗原検査試薬の開発

機関・氏名：富士レリオ株式会社

代表取締役社長 藤田 健氏

研究開発本部 取締役

青柳 克己氏

研究開発本部 チーフケミスト

八木 慎太郎氏

＜選考委員特別賞＞

事業名：セラミック技術で環境貢献

—SOFC 燃料電池の研究開発と普及への挑戦—

機関・氏名：京セラ株式会社

代表取締役社長 谷本 秀夫氏

エネルギーシステム研究開発部

部副責任者 小野 孝氏

エネルギーシステム研究開発部

部長 芳川 誠司氏

デバイス研究開発統括部

統括部長 仲川 彰一氏

【内閣総理大臣賞】

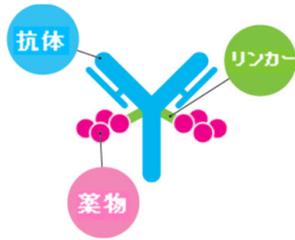
機関・氏名：第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 眞鍋 淳氏

事業名：抗体薬物複合体エンハーツ®

概要：毎年世界で約 210 万人の新規罹患患者が報告されている乳がんの約 20% は、がん細胞表面に HER2 蛋白質が過剰発現している HER2 陽性乳がんである。抗 HER2 抗体療法の登場により、HER2 陽性乳がん患者の生存率は改善しているものの、再発・転移した HER2 陽性乳がん患者の抗腫瘍効果を期待できる明確な治療法はなく、新たな治療選択肢が求められている。抗悪性腫瘍剤エンハーツ® は、抗 HER2 抗体と DNA トポイソメラーゼ I 阻害剤をリンカーで結合した、第一三共が自社創製した新規の抗体薬物複合体である。標準治療の 1 つであるトラスツズマブ エムタンシン治療後の再発および転移性 HER2 陽性乳がん患者を対象としたグローバル臨床試験において、臨床的意義の高い有効性を示し、日本および米国で 2020 年に発売され、欧州でも 2021 年 1 月に販売承認を取得した。また乳がん以外でも、HER2 を過剰発現した胃がんについては 2020 年 9 月に日本、2021 年 1 月に米国で承認を取得し、大腸がんおよび非小細胞肺癌などを対象としたさまざまな臨床試験が実施中である。

事業化の経緯



抗体薬物複合体の構造



エンハーツ®点滴静注用100 mg



眞鍋 淳 氏

- 1984年 旧第一製薬とヤクルトがDNAトポイソメラーゼI阻害剤「塩酸イリノテカン」の共同開発を開始。
- 1995年 旧三共が抗体医薬研究を開始。
- 2007年 新生「第一三共(株)」がスタート。
- 2013年 旧三共の抗体研究の強みを抗体部分に、旧第一製薬の研究力を薬物とリンカー部分に活かしてエンハーツ®を創製。
- 2016年 第1相臨床試験を日本で開始。5カ年の中期経営計画の中で、2025年ビジョンとして「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を掲げる。
- 2017年 HER2陽性の再発・転移性乳がん患者を対象としたグローバル第2相臨床試験を開始。
- 2019年3月 アストラゼネカ社と、グローバルな共同開発および商業化契約を締結。
- 2020年1月 米国で発売。
- 2020年5月 日本で発売。
- 2021年1月 欧州で販売承認取得。

選考の理由：医療ニーズの大きい乳がん、胃がんなどの患者に早く医薬品を届けるため、従来の開発戦略に捉われない臨床計画の立案、スケジュールの見直し、スピーディーな意思決定、オンコロジー開発の経験あるグローバル人材の確保を積極的に行うとともに、組織横断型の研究チームを設立し、迅速な社内開発意思決定を実現できるマネジメント体制を敷き、抗体薬物複合体技術開発研究に取り組んだ。

アカデミア、医療機関とも協業して、国際的な薬事承認基準を満たす品質／非臨床／臨床データの速やかな創出に努め、また、新しい薬事制度も積極的に活用し、治療薬をいち早く患者に届けるための方策を模索した。エンハーツ®の製造においては、品質面のリスクを最小化する

ることに主眼を置き、可能な限り、製造スケールやサイトの変更を回避した製法開発を遂行した。これらが高く評価されたものである。

【総務大臣賞】

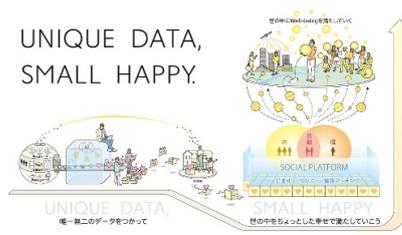
機関・氏名：株式会社Tポイント・ジャパン
代表取締役社長 長島 弘明氏
事業名：日本初・共通IDプラットフォーム「Tポイント／Tカード」による経済的かつ社会的価値の創造と、生活者および事業者への新しい価値提供

概要：「Tポイント／Tカード」は、日本で初めて業種・業界を横断した企業で共有する共通のIDプラットフォームとして創造されたものである。2003年のサービス開始時点では個社単位での販促、顧客囲い込みが常識化しており、「顧客（会員／ID）の共通化」という構想は理解を得ることが難しかった。先行したTSUTAYAにおいても加盟するFC企業200社の同意を得ることすら困難を極めた。しかし自社に閉じたマーケティングは限界があり、共通IDプラットフォームの可能性を理解した企業の参加・協力を得て、日本における業種・業界を横断した新たな共創価値を生み出すこととなった。

全国・多種多様な提携先における会員・インセンティブ機能を1枚で叶える「Tカード」は、2021年現在、名寄せかつ年アクティブ会員数7,000万人を超え、提携先は約5,900社、Tカード発行拠点社も77社にまで拡大。提携先各社が自ら会員を獲得、基盤を強化し、生活者の相互送客などを含む販促手段の多様化、共有化を進めることで更に事業拡大につながる好循環を実現する結果となった。ID-POSデータによるデータベースが構築され、ビッグデータ分析、マーケティングツールとしても業態、地域、店



Tカード／モバイルTカード



企業ミッション



長島 弘明 氏

舗を超えて活用されるに至っている。

今では類似の競合が数多く参入するまでに成長した新ビジネススキームであるが、提携先各社も費用負担をしながら会員獲得をして成立させている真の共創型のビジネスモデルであり、最も時代に先駆けた提案であった。

事業化の経緯：

- 1983年 TSUTAYA の1号店となる「蔦屋書店 枚方駅前店」を創業。
- 2003年 TSUTAYA の会員数は全国約1,800万人に拡大。TSUTAYA のレンタル会員証を他社との共通インセンティブを持つ会員証「Tカード」として、ENEOS (株) (旧：新日本石油(株)) および(株)ローソンと提携を開始。共通ポイントカードの先駆けである。
- 2012年 ヤフー(株)との提携により、Tカードの会員基盤とYahoo! JAPAN の会員基盤が連携され、IDはYahoo! JAPAN ID、ポイントは「Tポイント」に統一。オフライン／オンラインの統合データベースと共通IDプラットフォームを構築。
- 2014年 東京大学大学院経済学研究科の渡辺 努研究室との共同プロジェクトとして、Tポイントのデータを活用した物価指数「T-POINT Price Index (Tポイント物価指数) ※TPI」を作成し公表。
- 2015年 Tカードのインフラやデータベースをつなぎ合わせ、世の中に還元するプロジェクト『Tカードみんなのソーシャルプロジェクト』開始。データを社会や生活者に還元し、地域課題を解決する、社会価値共創プロジェクトとして実施。
- 2018年 Tカード提携先に対して、2014年に

スタートした「モバイルTカード」をはじめとし、自社アプリ・認証・クーポン・決済・対話型AI・電子レシートなどのスマートフォンアプリ向けの共通機能を提供。

2020年 Tカードの会員数は名寄せかつ1年間のアクティブ数で7,000万人を超え、提携先は日本全国約5,900社に拡大。

選考の理由：提携先各社が自ら会員を獲得、基盤を強化し生活者の相互送客などを含む販促手段の多様化、共有化を進めることでさらに事業拡大につながる好循環を実現させている。

今では類似の競合が数多く参入するまでに成長した新ビジネススキームであるが、提携先各社も費用負担をしながら会員獲得をして成立させている真の共創型のビジネスモデルであり、時代に先駆けた共通IDプラットフォームの事業化が評価された。

【文部科学大臣賞】

機関・氏名：株式会社 Mujin

CEO 兼 共同創業者 滝野 一征氏

CTO 兼 共同創業者

Diankov Rosen 氏

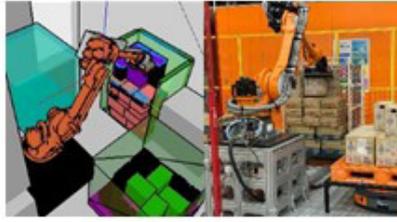
事業名：知能ロボットコントローラ「MUJIN コントローラ」の開発

概要：以前から製造・物流現場で人手不足が叫ばれているが、産業用ロボットの普及率が伸びなかったのは、ロボット導入時の設定の複雑さに原因がある。

導入時には、ロボットの動作を一挙一動プログラムすること（ティーチング）が必要であるため、多くの資金と時間がかかる。また導入設定を行うプロの力量により、ロボットの生産性や質も変動するため、導入が完了するまで効果



MUJINコントローラ



仮想環境と実環境の連動



滝野 一征 氏



Diankov Rosen 氏

が不明瞭な部分もある。

さらに、ロボットは教えられた動きをその通り繰り返すので、扱う対象物や環境が変更される場合には、その都度ティーチングが必要になる。従って、物流のピッキング工程のような、ランダムに並んだ超多品種を扱い、かつ商品も日々入れ替わるような複雑な工程においては、予め全動作を想定するのは困難であるため、ロボットによる自動化はほぼ不可能とされていた。

これらの課題に対して、知能ロボットコントローラ「MUJIN コントローラ」を開発し、世界初のロボットの完全ティーチレス化を実現。本製品を既存のロボットへ接続すると、ロボットが状況に応じて臨機応変に適切な動きをとるようになる。これにより、これまで不可能であった複雑な工程の自動化に成功し、また安定して高品質のロボットシステムを短期間で実現することが可能となった。

結果、物流・製造現場における生産性の向上・ロボット市場の拡大を実現した。

事業化の経緯：

- 2012年 知能ロボットコントローラ「MUJIN コントローラ」の開発に着手。
- 2015年 最初のバージョンを製品化。世界初、ばら積みピッキングをティーチレスで実現。
- 2015年 アスクル(株)と業務提携。物流自動化に着手。
- 2016年 物流倉庫におけるピースピッキングの自動化を実現。
- 2018年 中国Eコマース大手JD.comの世界初の完全自動倉庫のピッキング工程の自動化を実現。
- 2019年 (株)ファーストリテイリングとパートナーシップを組み、世界中の倉庫自動化プロジェクトを始動。

2020年 新型コロナウイルス発生により、一部商品の需要急増・人員不足による物流危機が叫ばれる中、導入済みのロボットシステムにより、増員や残業の大幅増加なく安定的に商品供給が行われた等の事例から、BCPの観点からも注目が高まった。

選考の理由：現場に寄り添い、創業者2名の熱い思いにより、「知能ロボットコントローラ」を開発し、世界初のロボットの完全ティーチレス化を実現。本製品を既存のロボットへ接続すると、ロボットが状況に応じて臨機応変に動きを生成することが可能となる。

これにより、これまで不可能であった複雑な工程の自動化に成功し、物流・製造現場における生産性の向上・ロボット市場の拡大を実現した点が評価された。さらに不可能と言われ続け、数多くの困難が立ちはだかる中で、海外から必要な人材を集め「モーションプランニング技術」を実装した構想力とマネジメント力も評価された。

【経済産業大臣賞】

機関・氏名：国立研究開発法人理化学研究所
理事長 松本 紘氏
計算科学研究センター センター長 松岡 聡氏

富士通株式会社

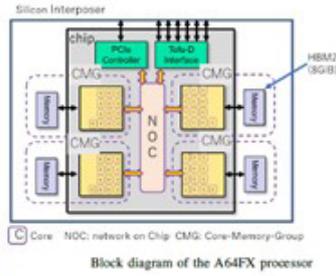
代表取締役社長 時田 隆仁氏
理事 プラットフォーム開発本部
本部長 新庄 直樹氏

事業名：社会の課題解決と価値創造に貢献するスーパーコンピュータ「富岳」

概要：「富岳」は社会的課題と科学的課題の解決で日本の成長に貢献し、世界トップレベルの成果をあげることを目的に開発された。



「富岳」の外観



「富岳」のアーキテクチャ



松本 紘 氏



時田 隆仁 氏



松岡 聡 氏



新庄 直樹 氏

実現のためには、高い性能と幅広い利活用が求められる。理化学研究所（以下、理研）のアーキテクチャやアプリケーションの研究、富士通（株）（以下、富士通）の長年の技術蓄積を協調させながら開発（コデザイン）するとともに、高性能化を探求するため半導体やメモリについて社外の最先端技術を積極的に活用し、また幅広い利活用に向けてCPU 命令セットやOSにおいて外部との連携も図った。

開発過程においては、当初想定した性能未達や新型コロナウイルス感染拡大等の困難もあったが、採用する技術の変更やサプライチェーンの見直し等により克服し、スパコンランキング世界一4冠の達成、「富岳」テクノロジの海外展開等高い評価を得ている。さらに共用開始に先立ち、新型コロナウイルス対策にも活用され、その研究成果が国民生活にも反映されている。2021年からの本格運用に向けた整備等を行っており、「富岳」の高い計算性能と幅広い利活用との相乗効果で「世界一の性能を世界一の成果」に結びつけていくものと期待されている。

事業化の経緯

2014年 文部科学省のスーパーコンピュータ開発事業のもと、「京」の後継機の開発・整備、および、アプリケーション開発を開始。基本設計ののち順次、詳細設計・試作、製造・設置・調整が実施される。

2020年 新型コロナウイルス対策を目的とした富岳の優先的な試行的利用に活用。派生製品（PRIMEHPC FX1000/FX700）の展開および部品（A64FX CPU）の海外ベンダへの供給。

2020年6月 スパコンランキング世界一4冠の達成。

2020年11月 2期連続でスパコンランキング世界一4冠の達成。

2021年3月9日 本格運用開始

選考の理由：2020年11月に6月に続いて、2期連続でスパコンランキング世界一4冠を達成。これは世界初で、日本の技術力の高さともとのづくりの底力を示している。

「京」の教訓を生かし、汎用性のあるアーキテクチャに仕上げた、徹底したユーザー視点に立ったスパコンの革新、圧倒的な計算能力向上によって現実世界のさまざまなことをエミュレート可能、さらにアプリケーション開発を加速するためのオープンプラットフォーム化などの取り組みが評価された。

今後、ビッグデータ解析、遠隔医療、交通課題の解消、サイバー空間の利用など社会的に有効な利用が期待できる。

【科学技術と経済の会 会長賞】

機関・氏名：フェリカネットワークス株式会社
代表取締役社長 疋田 智治氏
事業戦略部長 中川 晋氏

事業名：モバイル FeliCa プラットフォーム
概要：「モバイル FeliCa プラットフォーム」は、ソニー（株）が開発した非接触 IC カード技術「FeliCa」をベースとして、フェリカネットワークス（株）が開発したモバイル端末対応のプラットフォームで、2004 年におサイフケータイ® として提供開始された。

モバイル FeliCa プラットフォームは、モバ



モバイルFeliCaと決済プラットフォームの連携 モバイルFeliCaプラットフォームの構成 正田 智治 氏 中川 晋 氏

モバイル FeliCa 対応端末を開発するための技術仕様と、対応するサービスの提供を支えるモバイル FeliCa クラウドで構成されており、モバイル端末をタッチするだけで交通機関の改札通過や店舗での決済等のサービスを利用できる新たなユーザ体験やライフスタイルを世界に先駆けて実現した。急速に進化する携帯電話の世界で、主要なスマートフォンにも対応し、現在では日本市場でのモバイル FeliCa 対応スマートフォン所有率は 8 割を超えて、ますます増加している（フェリカネットワークス(株)調べ）。

グローバル標準規格への準拠により、Apple Pay や Google Pay™等の世界的モバイル決済プラットフォームにも対応し、ウェアラブル端末を含め、利用可能な端末やサービスがさらに広がっている。

事業化の経緯：

- 2004 年 おサイフケータイ®として、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話で提供開始。
- 2010 年 Android スマートフォンでの対応開始。
- 2016 年 Apple Pay、Google Pay™への対応開始。
- 2019 年 GlobalPlatform®仕様準拠モバイル FeliCa チップ搭載スマートフォンの導入開始。
- 2020 年 モバイル FeliCa IC チップ累計出荷数：2020 年 9 月末時点 3 億 3 千 9 百万個。スマートフォン所有者のうち 81.5% が FeliCa 対応機種を所有。
FeliCa 対応スマートフォン所有者のうち、43.4%が電子マネーを利用。（2020 年 8 月フェリカネットワークス(株)調べ）。

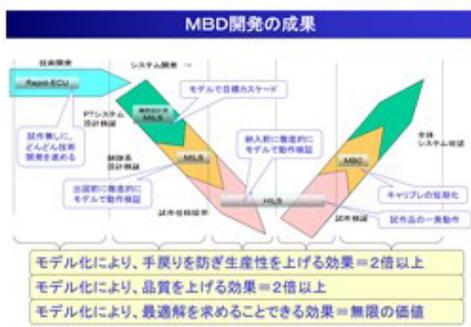
選考の理由：非接触 IC カード技術「FeliCa」

とその技術のスムーズな活用を実現するモバイル FeliCa クラウドにより、世界に先駆けモバイル端末の決済システムを実現。関連メーカー、サービサーを巻き込んで IC カードやインフラの導入と合わせて、NFC や GlobalPlatform®等のグローバル仕様に対応し、他の技術方式とも共存しながら、市場普及を推進した。

モバイル FeliCa プラットフォームは、昨今のキャッシュレス化や、ニュー・ノーマルの非接触スタイルの動きを先取りし、社会インフラの発展・変革に寄与した。さらに特定の事業者や領域にとどまらず、広範な業界や事業者におけるオープンな展開を経て、エコシステムを確立した点が評価された。

【科学技術と経済の会 会長賞】

- 機関・氏名：マツダ株式会社
シニアイノベーションフェロー
人見 光夫 氏
統合制御システム開発本部 技監
原田 靖裕 氏
統合制御システム開発本部
首席研究員 平松 繁喜 氏
統合制御システム開発本部
本部長 今田 道宏 氏
統合制御システム開発本部
統括研究長兼首席研究員
矢野 康英 氏
MBD 革新部 部長 横畑 英明 氏
統合制御システム開発本部
研究長兼首席研究員 小森 賢 氏
統合制御システム開発本部
首席研究員 足立 智彦 氏
事業名：モデルベース開発手法による開発革新（SURIWASE2.0 のベースに



モデルベース開発手法



人見 光夫氏



矢野 康英氏



原田 靖裕氏



横畑 英明氏



平松 繁喜氏



小森 賢氏



今田 道宏氏



足立 智彦氏

なる考え方)

概要 要：マツダ(株)はより規模の大きい同業他社に比べ、開発リソースに制限がある中、少ない人員でも、世界トップレベルの研究、技術開発、製品開発が実践できるように、他社に先駆けて現象や機構のモデル化の促進、そのモデルを活用した技術開発、商品開発、および車種機種展開を行い、研究開発全般を通じてプロセス革新を進めてきた。出図前のモデルによる諸元検証可能率は、15年前9%であったものを現在では85%までに高めた。

世界に先駆けたベースエンジンの直噴化や、世界初の圧縮着火エンジンなどは、モデルベース開発 (MBD: Model Based Development) なくして実現はできなかった。また、開発プロセス面では、直列でしか成立しなかったものづくりプロセス (エンジンハードウェア開発のあとエンジンソフト開発が始まるといったシリアルなプロセス) を並列化し、開発途上の試作数などは半減以下、新エンジン、トランスミッションなどの商品化までの試作ステージ数は以前より1/3から1/2程度減少させることができています。

事業化の経緯：

- 1999年 特許：発明の名称「シミュレーション装置、シミュレーション方法、およびプログラム記憶媒体」特開平11-282897を公開。
- 2011年 広島大学で研究したエンジンの噴霧モデルが、世界一の燃焼効率の実現に貢献。
- 2015年 広島地区での産官学連携を目指して、“ひろしま自動車産官学連携推進会議 (通称：ひろ自連)” に、MBD 専門部会を設置。

車全体の開発においてもモデルベース開発中心にするべく全体のモデル化を推進するための統合制御システム開発本部を設立。マツダ(株)のプロセスとして定着。

2018年 経済産業省からリリースしたプラントモデルインターフェースガイドラインの大半を占める。

ProSTEPivipのHPにて当ガイドラインが公開文書化。

広島大学デジタルものづくり教育研究センターの開設と、それによる、ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラムを実行に移す。

構想段階を充実させ手戻りのない開発を可能にするべく MBD 革新部を設立。

選考の理由：10年以上にわたり粘り強く、目標設定から進捗をマネジメントし、他社に先駆けてモデルベース開発手法を構築した。その手法は、日本の自動車産業の国際競争力をより高めるため、『SURIAWASE2.0の深化』のベースとなり、日本全体に広めるべく、企業として主体となって取り組んでいる。

開発人数同等で実行可能なプロジェクトは2倍以上になるなど、多くの成功事例を生み出してきており、国が進める SURIAWASE2.0の実証例として 国内外からのベンチマークとなっている点が評価された。

【科学技術と経済の会 会長賞】

機関・氏名：ヤグチ電子工業株式会社
取締役社長 佐藤 雅俊氏



オクルパットの構造



佐藤 雅俊氏



石垣 陽氏



半田 知也氏



橘川 弘行氏



窪田 和弘氏

国立大学法人電気通信大学

特任准教授 石垣 陽氏

北里大学

医療衛生学部 教授 半田 知也氏

ジャパンフォーカス株式会社

開発シニアマネージャ 橘川 弘行氏

株式会社コト

代表取締役 窪田 和弘氏

事業名：オクルパッド

概要：弱視は片方の眼に関わる視機能の発達が遅れる疾患であり、人種性別に関わらず出生者の2-3%が罹患する。弱視眼へ適切な刺激を与えれば治癒するが、治療は感受性期間内の8歳頃までに限られる。標準的な治療法として、アイパッチ（絆創膏）を1日1時間×1年間ほど健眼に貼り、強制的に弱視眼を刺激する遮閉法がある。しかし皮膚カブレ・結膜炎・遮閉弱視等の副作用や、外見上の精神的ストレス、歩行の不自由さなどが生じる為、アドヒアランス（治療実施率）が治療開始4ヵ月後で2～3割程度しかない点が課題だった。

考案・製品化したオクルパッドは、裸眼では見えない特殊な液晶技術（ホワイトスクリーン）を用いることで、眼を直接遮閉することなく治療ができる世界初のタブレット型弱視治療装置である。視能訓練専用のゲーム10種類がプリインストールされており、小児弱視患者はゲームに熱中しながら治療できる。そのため後頭葉視覚野の活動が活発化し、従来の遮蔽法よりも早期に治療効果が得られ、また、アドヒアランスも有意に高い事が臨床試験で確かめられている。本製品の自社開発により、医療機器という新事業を確立できた。

事業化の経緯

2014年 産学連携で科学技術振興機構（JST）の復興補助金を活用し共同研究開発開始。

2015年 事業化。

2016年 本技術の特許化（特許第5864794号「視能訓練装置」）。

2017年 国際協力機構（JICA）が、「タブレット型視機能検査訓練装置による弱視の子どもたちの視力回復プロジェクト案件化調査」（インド）を採択。

選考の理由：両眼を開けた状態での弱視治療を、世界で初めて実現。治療効果の高い小児のための製品として工夫がなされており、患者の負担を軽減し、小児の興味に沿った治療法、比較的簡単な機器で多数の弱視患者を救える。

全く新しい医療機器で、医師からの信頼が得られなかった状態から、オープンな産学官連携および地域連携で事業創生を実現し、弱視患者へ貢献するために医療機器の承認取得に相当な困難を乗り越えた点が評価された。

【科学技術と経済の会 会長賞】

機関・氏名：株式会社ミスミグループ本社

代表取締役社長 大野 龍隆氏

常務執行役員 兼 ID 企業体社長

吉田 光伸氏

事業名：製造業における部品調達のデジタル革命「meviy」（メヴィー）

概要：ミスミグループの"meviy"は製造業における部品調達のデジタル革命であり、調



meviylによる効率化



大野 龍隆氏



吉田 光伸氏

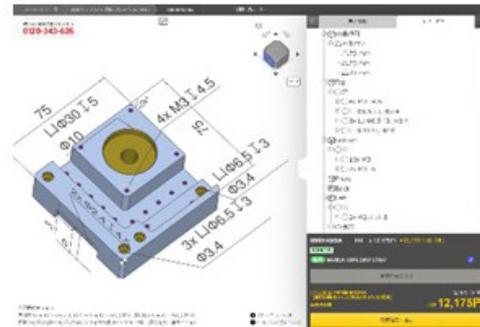
達領域の DX を実現するものづくりプラットフォームである。設計データをアップロードすることで、AIが即時見積もりと加工、最短即日出荷を実現する革新的なサービスとなっている。

利用対象は工場等で稼働する生産設備、装置、治具等に利用される機械加工部品の調達で、meviylにより顧客は紙の図面が不要となり、見積もりの待ち時間もゼロ、製造納期は最短即日となり、調達にかかる時間が約9割削減した。金型部品、試作品、板金・切削部品と機械加工の分野であらゆる顧客ニーズに対応している。2019年4月より本格展開されている。

必要なものはブラウザのみ、無料の法人会員登録で24時間・365日いつでもどこからでも利用が可能、顧客が設計データ(3D CAD)をmeviylにアップロードすると、AIが形状を解析し5秒で価格と納期を自動回答する。顧客はブラウザ上で製造に必要なミクロンレベルの詳細な公差、加工情報等を容易に設定が可能。注文すると、設計データから自動で工作機械用のプログラムが生成、工場側に転送され加工が即時スタートする。熟練工が紙の図面を見ながら加工プログラムを手入力する手間がなくなり、受注後の生産でも最短即日出荷が実現されている。

事業化の経緯：

- 2016年 meviyl 金型部品サービス開始。
- 2018年 meviyl ラピッドプロトタイピング(試作品) サービス開始。
- 2019年 meviyl FA メカニカル部品(板金部品・切削プレート) サービス開始。
- 2019年4月 当初予定していたサービスが揃い本格な事業展開を開始。
- 現在 利用ユーザは国内50,000ユーザ突破、440万点超の設計データがアップロード、リピート率は8割超え。今後は海外展開も開始予定。



meviyl画面

選考の理由：3D CAD データから直接見積、発注、製造を完結させることで素早い部品調達を実現。従来の2次元図面を必要としていたサービス対比、大幅に時間を短縮。製造業における自動調達機能などを搭載したプラットフォームとなっている。DXの好事例。

開発技術者の効率を大幅に上げることができビジネスモデルをDXとAIを用いて実現し、これまでの常識を覆すような納期・製作のサービスを可能にした点が評価された。

【選考委員特別賞】

- 機関・氏名：エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
- 代表取締役社長 木村 丈治氏
- 取締役 AIロボティクス事業本部長 高木 康志氏
- 日本電信電話株式会社
- アクセスサービスシステム研究所長 青柳 雄二氏
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 代表取締役社長 本間 洋氏

事業名：日本発 RPA “WinActor” による社会課題の解決と“RPAエコシステム”の創造

概要：RPAはPC操作をソフトウェアロ



木村 丈治氏



高木 康志氏



青柳 雄二氏



本間 洋氏

ロボットが代行する概念であり、先進諸国に比べて低いと言われる日本の労働生産性を高める画期的なツールとして、近年急速に市場が拡大している。NTTグループは「現場主導の改善」を主題に、RPA という概念すらない2006年から研究を進め、事業の業務現場における実証を経て、2014年日本初の純国産RPAツールとして製品化・提供し、RPA分野を牽引するとともに、社会的・経済的に大きなインパクトを与えた。

選考の理由：「何にでも」「誰でもすぐに」と敷居の低さもポイントでホワイトカラーの改善意識を醸成し、働き方改革へ貢献した点や、コロナ禍において全自治体を対象に無償提供を実施し、自治体の業務効率化への支援をした点も社会的意義があると評価された。人間を単純な反復作業から解放し、創造的な業務へシフト＝次のイノベーションの礎を作った。

【選考委員特別賞】

機関・氏名：ヤマハ株式会社
 代表取締役社長 中田 卓也氏
 執行役 技術本部長 藤井 茂樹氏
 電子楽器事業部長 山浦 敦氏

事業名：歌声合成技術 VOCALOID
 概要：VOCALOID（ボーカロイド）とは、ヤマハ(株)が開発した歌声合成技術およびその応用ソフトウェアの総称である。歌詞と音符を入力するだけで高品質な歌声を合成することができる。VOCALOIDの登場は音楽制作の楽しみ方に大きな変化をもたらした。ヤマハ(株)及びパートナー企業により企画製作された

VOCALOIDのソフトウェアを用い、数多くのユーザーが自作曲を動画共有サイト等に投稿/発表するようになった。このVOCALOIDを使ったUGC(User-Generated Contents)の流れは日本国内を中心に拡がり、さらにいわゆる「二次創作文化」の発展にも大きく寄与した。

選考の理由：音声素片の組み合わせによって自由度の高い二次創作が可能となる技術。さまざまなキャラクターやコンテンツの出現による新事業創出が起こっている。先駆者・社内で経験のなかったビジネスモデルとエコシステム実現を通じた、消費者の新たな創造活動の創生・歌の世界を拡張した功績は大きい。高度な技術により、自然な歌声の生成を実現・製品化し、新しいエンターテインメントのかたちをつくった優れたイノベーションであることが評価された。

【選考委員特別賞】

機関・氏名：富士レビオ株式会社
 代表取締役社長 藤田 健氏
 研究開発本部 取締役 青柳 克己氏
 研究開発本部 チーフケミスト 八木 慎太郎氏

事業名：新型コロナウイルス抗原検査試薬の開発

概要：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の診断は、PCR法等が主に使用されているが、検体採取から結果までに数日かかり、RNA抽出等の煩雑性、熟練者必要、装置や設備含む高コスト等の問題があり、検査体制のキャパシティ不足や、医療現場における疫

VOCALOID™



中田 卓也氏



藤井 茂樹氏



山浦 敦氏

弊問題も生じさせていた。

富士レビオ(株)は、2020年1月からSARS-CoV-2の効率的な検査薬を開発するため、ウイルス内部のN抗原をターゲットとして、臨床現場に応じた2種類の迅速抗原検査薬開発に着手し、5月に国内初の簡易抗原検査薬として「エスプライン® SARS-CoV-2」を、6月には世界初の全自動検査システムを用いた高感度抗原定量検査薬「ルミパルス® SARS-CoV-2 Ag」の開発に成功した。これらの検査薬により、一般クリニックや緊急検査等の特別な設備のない環境や、一般ラボや多量検体処理等の広い臨床現場でSARS-CoV-2感染の確認を可能とした。

選考の理由：COVID-19禍において、国内初の簡易抗原検査薬、及び世界初の全自動検査システムを用いた高感度抗原定量検査薬を開発、上市に成功。「簡便」に“30分”で判定が出るキットを“先駆けて”“短期間に”開発し、感染リスク低減に大きく貢献。出社リスクもある中、素早く開発体制を構築し世の中に必要とされていた製品を速やかに開発、上市に成功した点と、その背景にある企業文化と経営が評価された。

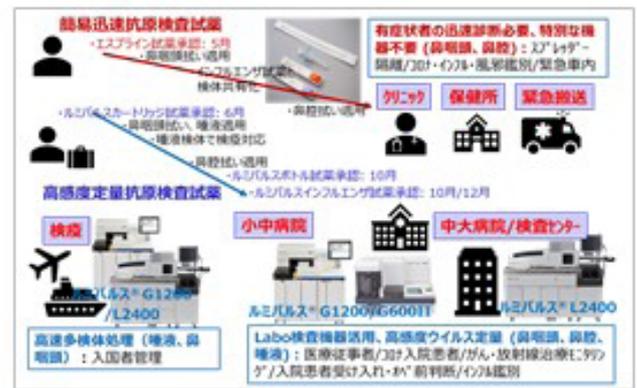
【選考委員特別賞】

機関・氏名：京セラ株式会社

代表取締役社長 谷本 秀夫氏
 エネルギーシステム研究開発部
 部副責任者 小野 孝氏
 エネルギーシステム研究開発部
 部長 芳川 誠司氏
 デバイス研究開発統括部 統括部長
 仲川 彰一氏

事業名：セラミック技術で環境貢献
 —SOFC 燃料電池の研究開発と普及への挑戦—

概要：京セラ(株)は2001年から家庭用1kW級の固体酸化物形燃料電池（以下、SOFC）の開発を開始した。高い発電効率が期待できる



抗原検査試薬の開発と活用現場



藤田 健氏



青柳 克己氏



八木 慎太郎氏

SOFCは、さらなるエネルギー削減効果が期待できるが、各種課題等があり、家庭用SOFC発電システムは実現とできない、と思われていた。このような状況下、京セラ(株)は長年培ってきたファインセラミック技術をベースに研究を重ね、高出力密度と高信頼性を併せ持つ『円筒平板型セルおよびセルスタック』の開発に成功した。また、京セラ(株)独自の『ホットモジュール』を提案することにより、家庭用の小出力でも熱自立運転が可能となり、高効率発電が実現できた。SOFC発電システムも開発し、2019年10月には世界最小クラスの家庭用燃料電池システム『エネファームミニ』が発売されるに至った。

選考の理由：世の中の常識にはないユニークなSOFCのセル開発から着手し、業界で初めてSOFCセルスタックの量産化を実現した点や一次エネルギーおよびCO₂削減に貢献した点が評価された。さらに、家庭用の燃料電池エネファームを小型化し、集合住宅でも設置可能としたことで、普及促進に大きく貢献点も評価された。



燃料電池システム『エネファームミニ』 谷本 秀夫氏



小野 孝氏



芳川 誠司氏



仲川 彰一氏

一般社団法人 **科学技術と経済の会**
Japan Techno-Economics Society
(JATES)

イノベーションは幸せな未来を拓く

— 科学技術・社会科学の連携・融合を図り 人類の発展に貢献します —



科学技術と経済の会の活動について

科学技術と経済の会は、産業の発展と国民生活向上並びに安全安心社会を目指し、国際競争力の強化につながる活動を基本理念として、技術と経営ならびに経済に関する以下のような異業種の交流や研究活動を行うため、1966年10月に設立され、2017年に50周年を迎え、現在に至っている。

【技術と経営に関する実践的研究】 技術と経営に関する産業活動の中から、具体的なテーマを取り上げ、会員の協力によって実践的な研究や調査を推進する。その活動は産業界が主体となって、課題を持ち寄り、成果を持ち帰り、それぞれの事業活動に資せしめる姿勢を基本とする。

【イノベーションの普及促進】 イノベーションの推進によりわが国経済社会の発展に資すべく、特にMOTの成果をも活用し、業種横断的な支援手法の開発や事例研究を推進し、また「技術経営・イノベーション大賞」表彰制度を通じてイノベーションの普及とそれを通じた産業競争力の強化を図る。

【人材育成】 各産業分野の経営者、各領域の専門家の意見交換と相互協力の場を提供し、人材の開発育成に資する活動を行う。

【異業種交流】 環境問題の高まり、資源・エネルギー制約の高まり、安全安心への新たな課題に対応して、異業種間での経験や知識の交流を図り、将来へ向けた企業活動に資する。

【現場体験・交流】 わが国産業の強みは現場にある、との考え方のもとで、製造・サービス・メンテナンス等の現場での体験や交流を促進する。

【産官学・国際交流】 以上の活動に関し、官界、学界等との交流を図り、必要に応じて提言を行うほか、米国、欧州、アジア諸国における当会と類似の機関との交流を図る。

歴代会長



初代会長
安川 第五郎
1966.10～1973.5



第2代会長
土光 敏夫
1973.5～1982.5



第3代会長
小林 宏治
1982.5～1995.5



第4代会長
佐波 正一
1995.5～1999.5



第5代会長
豊田 章一郎
1999.5～2003.5



第6代会長
金井 務
2003.5～2010.5



第7代会長
佐々木 元
2010.5～2014.5



第8代会長
野間口 有
2014.5～2018.5



第9代会長
遠藤 信博
2018.5～現在

JATES 概要

■ 所在地 東京都千代田区飯田橋3-3-1 飯田橋三笠ビル 2F

■ 設立 1966年10月20日(昭和41年)

■ 設立の趣旨

我が国が科学技術に立脚した先進的で豊かな、そして国際的にも貢献できる国となるべく、これに資するべく以下の事項を推進する

- ・技術革新の方向を調査し、望ましい社会の将来像を提示する
- ・我が国独自の技術開発マネジメントの探求とその成果の普及を図る
- ・新しい時代のリーダとなるべき人材の発掘、育成を行う
- ・各産業分野の企業経営者、各領域の専門家等の意見交換と連絡協調の場を提供する
- ・世界的視野に立った問題解決を図るため、国際交流を推進する

■ 会員数 法人会員 110社、個人会員 230名(令和3年5月14日現在)

技術経営会議 (設立:1974年10月)

各産業界の経営トップが横断的な連携を強化し、科学技術と経営に関する諸課題について情報収集、意見交換・討議ならびに調査・研究を行う

明日の経営を考える会 (設立:1978年)

特徴化経営の推進に努力する異業種の経営者が、各々の抱える問題点解決の知恵を出し合っ
て国際競争力の増加と発展を図る経営研究会



技術経営・イノベーション大賞表彰

科学技術と経済の会 最近の具体的活動・会議体一覧

科学技術と経済の会(JATES) (年会費20万円以上※1)		会長 遠藤 信博(日本電気㈱ 取締役会長)	法人会員 110社、個人会員 230名
活 動	総会	特別講演会、レセプションを同時開催。5月に開催	
	理事会	3月、4月、10月に開催	
	技術経営・イノベーション大賞表彰	イノベーションにより産業界発展を推進する表彰制度。内閣総理大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、会長賞がある。選考は技術経営会議の選考委員会で行う。2012年度～	
	センサ&データフュージョン研究会	最新のセンサー、通信技術、情報処理技術を組み合わせ業種領域を超えた新しいIoTシステムやビジネスモデルを目指す研究活動。2019.10より「兆し分科会」をスタート	
	イノベーション実践戦略研究会	ベンチャー企業・オンリーワン企業の経営者による講演会や見学会の開催を通じ、大企業、中小企業、ベンチャー間の交流を図り、オープン・イノベーションを促進する場を目指す(2017.4～)	
	ライフサイクル・メンテナンス研究会	メンテナンスの重要性を啓発し、新しいメンテナンスのあり方とその技術開発のための情報交換、現場見学、実践的メンテナンス技術の習得ならびに調査研究を中心に活動	
	機関誌「技術と経済」	技術経営戦略を中心とする政官学及び財界の第一人者からの寄稿、JATESの研究会や国際活動等の内容をタイムリーに掲載。2017/01よりデジタル配信開始	
	受託調査	①受託研究:官公庁、科学技術関係財団等より研究を受託 ②助成研究:専門委員会、研究会、シンポジウム等の活動に対し助成を受ける	
	受託業務・その他	技術同友会、FF会、ICT研究会、技術経営士の会事務局業務。名古屋支部活動。国際活動など	
技術経営会議(技経会) (年会費60万円※2)		議長 斎藤 保 (㈱IHI 相談役)	会員数 52社
		副議長 福田 孝晴(鹿島建設㈱ 専務執行役員)	
		菅原 英宗(NTTコミュニケーションズ㈱ 代表取締役副社長)	
本会議		2月と9月に開催。2月は東京で、9月は地方(1泊2日間)で開催。統一テーマを設定して有識者も交えて会員相互の議論を中心に進める。議決は会員代表者による	
運営委員会		年4回開催。運営方針、事業計画、予算等は、当委員会(年4回開催)で審議され、本会議での議決を経て遂行される。運営委員は本会議にて選任	
定例会／イノベーション・シンポジウム		6月と11月に開催。6月は「イノベーション・シンポジウム」とし、前年度の「技術経営・イノベーション賞」受賞会社の講演。11月は、代表者とトップレベルの外部講師による講演、意見交換、交流会を行う	
代表者懇談会		会員代表者が経営課題等について意見交換・討議を行う。年間テーマを設定し、特定課題については第一人者を外部講師として招いて進める	
専門委員会		将来を見据えた重要課題について期間を定め、重点的に調査研究を行う。活動成果は報告にまとめ、本会議等に報告するとともに、必要に応じて政策提言を行う。委員は会員代表者の推薦者ほか	
政策委員会		専門委員会等の成果をもとに、技術と経営の視点からわが国の課題と方向性についてタイムリに政策提言を検討実施する。委員長:斎藤 保 議長	
技術経営・イノベーション大賞選考委員会		日本初の本格的なイノベーション推進顕彰制度として、内閣総理大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、科学技術と経済の会会長賞の審査選考を行う。委員長:斎藤議長。	
デジタル変革新サービス創造専門委員会		デジタル変革の波に対応して、業種の枠を越えて、技術動向、伝統産業の変化、新産業の勃興等に関し議論しつつ、新サービス創造へ向けた調査研究を行う。(2018.9～2020.9)委員長:杉浦博明氏	
日本版スマートソサエティ(シティ)を考える専門委員会		デジタル変革の時代を迎えた「スマートシティ」。持続性確保とマネタイズを前提に、デジタルとフィジカルの両面から、社会(ソサエティ)の全体最適を前提としたスマートシティを展開していくための調査研究を行う。(2020.5～)委員長:福田孝晴副議長	
脱CO2社会の実現による経済成長と持続的発展を考える専門委員会		激甚災害の増加や環境影響の悪化など、地球温暖化対策は重要な課題。積極的にその対策を行い、産業構造や経済社会の変革をもたらす、成長につなげるという発想の転換が必要。脱CO2社会実現による経済成長と持続的発展に関する調査研究を行う。(2021.4～)委員長:菅原英宗副議長	
地政学リスク変化対応専門委員会		地政学リスクの変化が産業界のサプライチェーンやマーケティング、研究開発活動、人的な交流にも影響が及んでいる。この種の新たな地政学上のリスクとして世界的な趨勢を学び、これにいかに対応していくか、討議するための専門委員会。(2021.3～)委員長:池澤克哉氏(横河電機㈱)	
キーパーソン研究会		年4回程度開催。会員各社の将来を担う部課長クラス(キーパーソン)が、企画テーマについて調査研究、現場見学、異業種交流を行う。女性キーパーソンの登録推進中	
その他		キーパーソンOB、事務局OB等によるTM研究会など	
明日の経営を考える会(明経会) (年会費40万円)		代表幹事 阿佐美 弘恭(㈱ドコモCS 代表取締役社長)	会員数 18社
		稲葉 雅人(㈱フジクラ 取締役執行役員)	
例会		年5回開催。運営に関する重要事項の報告。成果の発表・討議。特別講演。会員会社からの0講演	
代表者・幹事会		年3回開催。年間事業計画、個別運用内容の審議、事業進捗報告。会員企業メンバースピーチ。	
マネジメント研究会		明経会会員企業の次代の経営を担う人材を育てる実践的な研究活動	
ワーキングライフ研究会		女性社員の活躍が明日の経営に重要との観点から、明経会会員企業の情報交換と提言を行う	
見学会		年5回開催。幅広く各業種の企業、研究所、工場、公共機関等を対象に経営に資する組織を見学	
編集委員会		「未来シリーズ」などの座談会やWeb版機関誌「明経コミュニケーション」の発行など	

※1: 中小企業、ベンチャー企業は半額、小規模事業者は1/4。 ※2: 中小企業、ベンチャー企業は半額(中小企業基本法第2条での規程)